

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：揖斐川町市場簡易水道特別会計

事業名	簡易水道事業		
事業開始年月日	昭和30年9月1日	地方公営企業法の適用・非適用	<input type="checkbox"/> 適用 <input checked="" type="checkbox"/> 非適用
団体名	揖斐川町	職員数 (H22. 4. 1現在)	0
構成団体名			
健全化判断比率の状況	<input type="checkbox"/> 財政再生基準以上 <input type="checkbox"/> 早期健全化基準以上 <input type="checkbox"/> 経営健全化基準以上 計画期間：		

注1 「特別会計名」欄には、「実施要綱」の2において、補償金免除繰上償還の対象とされた公営企業債のうち、繰上償還を希望する公営企業債に係る事業の属する特別会計の名称を記入すること。

2 「事業開始年月日」欄は、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「事業開始年月日」又は「供用開始年月日」（工業用水道事業にあつては「供給開始（予定）年月日」）を記入すること。なお、一の特別会計において複数の事業を行っている場合には、当該年月日が最も早い（古い）ものに係る年月日を記入すること。

3 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

4 「職員数」欄には、平成22年4月1日における常時雇用職員数について記入すること。なお、当該職員数については、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「職員数」の範囲と同一（ただし、集計時点・集計単位は異なる。）のものであること。また、複数事業にまたがって勤務している職員がいる場合は、当該職員の所掌事務、給与の負担状況等により区分して記入すること。

5 「健全化判断比率の状況」欄については、繰上償還を実施しようとする年度において当該団体の健全化判断比率又は当該公営企業の資金不足比率が財政再生基準、早期健全化基準又は経営健全化基準以上である場合、該当するものをチェックすること。その場合には、財政再生計画、財政健全化計画又は経営健全化計画の計画期間を併せて記入すること（複数の項目に該当する場合は、該当する項目全てをチェックし、策定している全ての計画の計画期間を記入すること。）。

2 財政指標等

資本費	25円 (21年度)	財政力指数	0.427 (22年度)
資金不足比率 (健全化法) (%)	— (年度)	財政力指数 (臨財債振替前)	(年度)
経常収支比率 (%)	83.6 (21年度)	実質公債費比率 (%)	12.1 (22年度)
		将来負担比率 (%)	11.3 (21年度)

注1 資本費については、平成20年度又は平成21年度の数値を記入することとし、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記入すること。

この場合、財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入することとし、これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告（又は報告を予定している）数値を記入すること。

なお、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、その構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）。

また、一部事務組合等に係る将来負担比率については、各構成団体の将来負担比率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担比率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査等における年度）を混在して使用することがないように留意すること。

3 財政力指数（臨財債振替前）については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。

4 「資金不足比率(健全化法)」欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づいて算出した率が経営健全化基準以上である場合に、当該率を記入すること。

5 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容
<input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容
<input type="checkbox"/> 該当なし
<p>[合併期日：平成17年1月31日 合併前市町村：揖斐川町、谷汲村、春日村、久瀬村、藤橋村、坂内村]</p> <p>合併前の旧揖斐川町の簡易水道事業特別会計及び旧谷汲村の簡易水道事業特別会計は引き続き運営しているが、春日村、久瀬村、藤橋村、坂内村の簡易水道事業特別会計については統合し事務の合理化を行った。水道料金については、合併後4年間で段階的に調整を実施し、町全体統一料金として料金システムの統合を図った。</p>

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にシを付けた上で、市町村合併に伴い実施（予定）の公営企業会計の統合、組織の統合その他公営企業の経営の合理化施策の内容を記入すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	揖斐川町市場簡易水道事業公的資金繰上償還経営健全化計画
計画期間	平成22年度～平成26年度
計画策定責任者	揖斐川町長 宗宮 孝生
既存計画との関係	
公表の方法等	ホームページによる公表
基本方針	<p>・安心、安全な水道水の効率的な供給</p> <p>既存施設は施行年度も古く老朽しているため、施設の更新事業を進める。また、人口の減少、水需要の減少により有収水量の減が見込まれることから、料金収入も今後減少していくものと考えられるため有収率の向上及び料金収納率の維持に努める。</p>

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：千円)

区 分		旧運用部：年利5%以上 6%未満	旧運用部：年利6%以上 6.3%未満	旧運用部：年利6.3%以上 旧簡保：年利6.5%以上 旧公庫：年利6%以上	合 計
		旧簡保：年利5%以上 6%未満	旧簡保：年利6%以上 6.5%未満	旧公庫：年利5.5%以上 6%未満	
旧資金運用部資金	繰上償還希望額			4,577.1	4,577.1
	補償金免除額			569.8	569.8
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
旧公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

- 注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所にて予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。
- 2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること(なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。)

6 平成22年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名	年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成23年度末残高)	年利6.3%以上 (平成22年度末残高)	合 計
			うち年利7%以上	
公営企業債			4,577.1	4,577.1
合計 (A)			4,577.1	4,577.1
※上記のうち (再掲) (一般会計負担分)				
合計 (B)				
公営企業で負担するもの (A)-(B)			4,577.1	4,577.1

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名	年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成23年度末残高)	年利6.5%以上 (平成22年度末残高)	合 計
			うち年利7%以上	
公営企業債				
合計 (A)				
※上記のうち (再掲) (一般会計負担分)				
合計 (B)				
公営企業で負担するもの (A)-(B)				

【旧公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名	年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成23年度9月期残高)	年利6%以上 (平成22年度末残高)	合 計
			うち年利7%以上	
公営企業債				
合計 (A)				
※上記のうち (再掲) (一般会計負担分)				
合計 (B)				
公営企業で負担するもの (A)-(B)				

- 注1 地方公共団体が経営する当該事業に要する経費の財源として起債した公営企業債の平成22年度末以降における年利5%以上の地方債現在高について、旧資金運用部、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金の別、年利別に記入すること。
- 2 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。
- 3 本表に記入する公営企業債には、当該地方公共団体の一般会計が管理するもの(一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等)も含むが、その場合には、「※上記のうち一般会計負担分」に再掲すること。
- 4 「※上記のうち一般会計負担分」には、上記注3のとおり、公営企業債のうち一般会計において残債の管理をしているものについて再掲するものであり、公営企業会計が管理する残債に係る元利償還に対する一般会計繰出金を記入するものではない。

II 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>市場簡易水道は地下水を水源とし、深井戸を1井さく井して送水ポンプにて配水地へ送水し、配水地から自然流下で各戸に配水しており、給水人口は844人と小規模な簡易水道である。</p> <p>町からの繰り入れは消火栓維持費町負担金のみで、経営は比較的安定はしているが、近年、施設の老朽化に伴う修繕費の増加、給水人口の減少(H18 882人→H21 844人)による水道使用料の減少など、簡易水道事業の運営についても厳しい状況になってきている。</p>
経営課題	<p>課 題 ① 町上水道への統合の推進</p> <p>1 自治会のみ簡易水道であり、経営合理化の観点から今後町上水道への統合について検討する。</p> <p>課 題 ② 有収率の向上</p> <p>平成21年度の有収率は88.6%となっており、老朽管の布設替を計画的に行い、有収率の向上を図り、効率的な配水供給に努める。</p> <p>課 題 ③ 維持管理費コストの節減合理化</p> <p>施設の老朽化、経年劣化等により更新が必要となっており、年々施設修繕費が増加傾向にあるため、コストの節減合理化に努める。</p> <p>課 題 ④ 未収金の徴収対策</p> <p>社会情勢の変化や納付意識の低下などに伴い滞納は増加傾向にある。料金滞納による収納率の低下は財政を圧迫させるだけでなく、公平性を欠くことにつながる。</p> <p>課 題 ⑤</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記入すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記入する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(単位:百万円, %)

年 度	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
区 分										
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	-2	2	1	2	0	0	0	0	0	0
積 立 金 (K)		0	2	2	1	0	0	0	0	0
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	3	1	3	2	2	1	1	1	1	1
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)										
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	1	3	2	2	1	1	1	1	1	1
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)										
実 質 収 支										
黒 字 (P)	1	3	2	2	1	1	1	1	1	1
赤 字 (Q)										
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)										
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	160.0	140.0	114.0	140.0	100.0	58.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方財政法施行令第20条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)										
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	8	7	8	7	8	6	6	6	6	6
地方財政法による資金不足の比率 (R)/(S) × 100										
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)										
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)										
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)		8	7	8	7	8	6	6	6	6
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)										
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)										
企 業 債 現 在 高 (X)	10	9	8	7	6	0	0	0	0	0

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

年 度	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成23年度 (計画初年度)	平成24年度 (計画第2年度)	平成25年度 (計画第3年度)	平成26年度 (計画第4年度)	平成27年度 (計画第5年度)
区 分										
収 益 的 収 支 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金										
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金										
うち基準外繰入金				1						
合 計	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

(3) 経営指標等

(単位:%)

	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
地方財政法による資金不足の比率 (%) (再掲)										
料金回収率※ (%)	122.0	136.4	106.6	146.4	84.0	58.2	100.0	100.0	100.0	100.0
資本費 (円又は%)	23	24	24	24	25	73	0	0	0	0
総収支比率(法適用) (%)										
経常収支比率(法適用) (%)										
営業収支比率(法適用) (%)										
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)										
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)	160	140	114	140	100	58	100	100	100	100
繰入金比率	収益的収入分 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち基準内繰入金 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち基準外繰入金 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資本的収入分 (%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち基準内繰入金 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち基準外繰入金 (%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

- (1) 地方財政法による資金不足の比率 (%)
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100
 - (2) 総収支比率 (%)＝総収益／総費用×100
 - (3) 経常収支比率 (%)＝経常収益／経常費用×100
 - (4) 営業収支比率 (%)＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100 (病院事業にあつては「営業収支比率」を「医業収支比率」と読み替えること。)
 - (5) 累積欠損金比率 (%)＝累積欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100
 - (6) 収益的収支比率 (%)＝総収益／(総費用＋地方債償還金)×100
 - (7) 繰入金比率 (%)＝収益的収入に属する他会計繰入金 (又は資本的収入に属する他会計繰入金)／収益的収入 (又は資本的収入)×100
- 2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業 (簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業 (下水道事業にあつては使用料回収率) について記入すること。
- (1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法
 - ・料金回収率 (%)＝供給単価※1／給水原価※2×100
 - ※1 供給単価 (円/㎡)＝給水収益／年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)
 - ※2 給水原価 (円/㎡)＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金 (水道事業のみ)))／年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)
 - 但し、簡易水道事業については下記によるものとする。
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金)／年間総有収水量
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝(総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金)／年間総有収水量
 - (2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法
 - ・使用料回収率 (%)＝使用料収入※／汚水処理費※×100
 - ※ 各年度の「使用料収入」及び「汚水処理費」については、「地方公営企業決算状況調査」で報告された (又は報告すべき) 数値により算出した、特別会計単位の率を記入すること。当該率は「V 繰上償還に伴う経営改革促進効果」の「2 年度別目標等」の「(4) 下水道事業」に記入される「使用料回収率」と一致するものであるため、留意すること。
- 3 上記指標のうち「資本費」は、要綱別表2に基づいて算出すること。
- 4 上記指標のうち (再掲) と記してあるものは、「(1) 収益的収支、資本的収支」において記入したものの再掲の意であり、当該表中から各年度に係る数値を転記すること。

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	料金改定については、合併後4年間(平成17年度～平成20年度)で段階的に調整を実施し、町全体統一料金としている。給水人口が年々減少の傾向にあるため、料金収入も減少すると思われる。
2 他会計繰入金の見込み	消火栓維持費負担金の一般会計からの繰入金を継続して見込んだ。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	無
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

- ① 料金設定の考え方、料金収入の見込み
現在の料金設定の考え方（設定方法等）や、料金水準に対する考え方（類似団体等との比較）、今後の料金収入の見込みとその根拠（有収水量や利用者数の推移等）等について記入すること。
 - ② 他会計繰入金の見込み
他会計からの負担金、補助金、出資等の対象、規模、推移等について、どのように条件設定したのか分かるよう記入すること。
 - ③ 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み
大規模な建設改良事業の実施予定の有無、事業費規模や実施時期及びその際の財源等、また、資産の売却時期や額等について、内容がわかるように記入すること。
 - ④ その他収支見通し策定に当たって前提としたもの
収支見通し策定に当たって設定した料金設定、他会計繰入金、大規模投資・資産売却以外の前提条件を設定している場合には、その内容を具体的に記入すること。
- 2 病院事業にあっては、「料金設定の考え方」については記入不要であること（「料金収入の見込み」については要記入のこと）。
- 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 経常経費の見直し		
○ 定員管理		<p>「揖斐川町定員管理適正化計画」を平成18年3月に策定し、適正な職員数への削減と適正配置に努めている。本計画では、一般行政部門から公営企業部門までの全部門を対象として、平成17年4月1日から5年間で39人の純減(平成22年4月1日職員数378人)、10年間で100人の純減(平成27年4月1日職員数317人)を目標としている。平成22年4月1日現在の職員数は360人(普通会計ベース347人)であり、計画を上回る削減となっている。市場簡易水道事業においての数値目標は設定していないが、公営企業等会計全体として25年度に1名、26年度に1名減員を図る等、今後も職員数の適正化に努めていく。</p>
○ 給与のあり方		
◇ 給与構造の見直し、地域手当等のあり方		<p>国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しを実施しており、平成18年度から試行的に「人事評価制度」を導入し、平成22年度には本格運用を開始し、職員の能力と実績を反映できる給与制度への転換を進めている。また、特殊勤務手当についても更なる見直しを行い、平成19年度から制度の趣旨に合致しない3特殊勤務手当を廃止した。地域手当については、支給対象地域ではない。</p>
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方		<p>今後も国に準拠した形で適正な給与制度の運用を図り、退職不補充を基本とし、臨時職員やアウトソーシングにより職員数の削減を目指すことを内容とした「技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針」を平成20年6月に策定し、町ホームページで公表している。市場簡易水道事業において技能労務職員なし。</p>
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方		<p>岐阜県市町村職員退職手当組合に加入しており、支給水準は国の制度に準じている。退職時特別昇給については、「揖斐川町職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則」及び「揖斐川町職員勸奨退職に関する要綱」の改正を行い、平成18年度から廃止している。</p>
◇ 福利厚生事業のあり方		<p>岐阜県市町村職員共済組合に加入しており、事業主としての負担割合は1/2である。</p>
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	①、②、③	<p>施設の共有化を図り、維持管理経費及び更新経費を削減するために、今後、隣接する下水道区域への統合について地元簡易水道委員会と協議していく。 総合行政情報システムの動向に合わせるかたちで、水道の検針にハンディーターミナルを導入予定。それにより事務の合理化及び経費の削減を図る。 有収率の向上は施設維持についても経費の削減となることから、漏水調査及び補修を実施する。</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
2 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	①	水道料金については、平成17年1月の合併後4年間で段階的に調整を実施し、町全体統一料金としている。給水人口も減少傾向の中で料金収入も年々減少しており、今後、隣接する上水道区域への統合協議の中で、料金の見直しについても検討の必要がある。
○ 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組		
3 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開		「揖斐川町財政事情の作成及び公表に関する条例」による毎年半期ごとの財政状況、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による資金不足比率について町ホームページ等で公表している。今後も財政状況について、住民に分かりやすい形での開示に努めていきます。
○ 行政評価の導入		「揖斐川町集中改革プラン」において町の自治体経営をトータル的に評価し、施策、予算、人事に反映できる仕組みとして揖斐川町行政経営システムの構築を掲げており、事務事業の目標管理による見直しとその結果の予算、人事への反映について試行と検討を重ねており、早期のシステム構築を図りたい。
4 その他	④	収納率の向上とサービスの拡大のため、コンビニ納付を平成20年度から実施している。滞納者には引き続き給水停止を実施し収納率の維持に努める。

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策かが明らかとなるよう、IIに付した課題番号を「IIの課題番号」欄に記入すること。

2 今後行う経営改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除繰上償還措置の承認を受けている公営企業については、更なる経営改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する公営企業については、計画前5年間に取り組んできた経営改革に関する施策についても記入すること。

3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減等）については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。

4 繰越欠損金や不良債務、資金不足額等がない場合等、事業の経営状態が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態の場合であっても、事業経営を良好な状態に維持するため又は更なる経営効率化のために講じている費用削減施策・収入確保施策等があれば、当該施策を記入すること。

5 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 経常経費の見直し	職員数の増加を実施せず、引き続き職員配置の適正化を図る。 有収率については、配水量を監視するとともに、漏水調査など予防的な対策を行うなどし、早期発見、早期改良することによる動力費等の維持管理経費の削減を図る。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	水道の検針にハンディーターミナルを導入することにより、維持管理経費の削減を図る。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	企業債元利償還金の財源としての、一般会計からの繰り入れは行っておらず、今後も繰り入れる予定はない。消火栓維持費負担金の一般会計からの繰入金については、上水道の基準に合わせて行っている。
4 その他	収納率の向上とサービスの拡大のため、コンビニ納付を平成20年度から実施している。未収金対策として、給水停止を引き続き実施し収納率の向上に努める。

注1 上記各項目には、IIで採り上げた経営課題に対応する取組としてIVに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化法」という。）に規定する「財政健全化計画」、「財政再生計画」又は「経営健全化計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公営企業経営健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 各項目への記入に当たっては、IVに掲げた施策又は健全化法に基づく計画に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(1) 水道事業【新規計画策定団体】

① 年度別目標

(単位:千円、%)

課 題	目標又は実績	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年度 実績	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)	計画合計	
	累積欠損金比率													
	企業債現在高	10,366	9,364	8,289	7,137	5,901		0	0	0	0	0		
【収入の確保】														
	料金改定率													
	改善効果額（料金の適正化）													
4	未収金の徴収対策						80	80	80	80	80	80	400	
	改善効果額													
	一般会計負担金の額													
	改善効果額（負担金の確保等）													
	資産の有効活用													
	改善効果額（収入増額）													
	その他（ ）													
	改善効果額													
【経費の削減】														
	職員給与費の適正化													
	職員給与費（退職手当以外）													
	改善効果額													
	給与水準													
	改善効果額													
	その他（ ）													
	改善効果額													
2	維持管理費等							5,900	5,890	5,880	5,880	5,730		
4	改善効果額（適正化）								10	20	20	170	220	
	工事コスト													
	改善効果額（縮減額）													
	その他（ ）													
	改善効果額													
							計画前5年間改善効果額 合計						80	
												改善効果額 合計 A	620	
												<参考>補償金免除額（旧資金運用部資金）	570	

注 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

② 経営状況

	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
給水人口 (千人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
年間総有収水量 (千m ³)	87	85	84	83	81	82	82	82	82	82
公称施設能力 (m ³ /日)	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250
1日最大配水量 (m ³ /日)	272	490	233	285	268	250	250	250	250	250
最大稼働率 (%)	109	196	93	114	107	100	100	100	100	100
供給単価 (円/m ³)	78	82	80	83	85	85	73	73	73	73
給水原価 (円/m ³)	57	59	83	60	99	146	73	73	73	73

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記入すること。

施設の状況及び、管理運用の方法について再検討を行い、長期ビジョンに基づく効果的な管理運営と計画的な施設設備の更新も含め、今後の簡易水道事業のあり方について、計画を作成する。
市場簡易水道事業については、隣接する揖斐川町上水道事業に統合していく方向で検討する。
平成23～25年 地元簡易水道委員会との協議、施設の状況や資産の調査。
平成26年度 簡易水道事業統合計画を策定。